

## 1 市の働きかけについての検証・評価

### (1) 地域主体による地域コミュニティプランに基づく活動への支援

市は、3モデル地域の地域コミュニティ協議会が策定した地域コミュニティプランに基づく活動を実施していくにあたり、担当部会において事業ごとの実施計画書を作成し、実施後には反省点や意見をまとめるなど、事業を実施していく上でのながれについて資料を基に説明を行い、理解を図った。

また、地域連携コーディネーターが中心となって、引き続き各地域を訪問しながら、日々の活動への助言や相談対応など、地域の主体性が生かされるように支援を行った。さらに、電話やメールでも随時丁寧に対応し、担当職員による補助金交付申請に係る助言など、適宜適切な対応が取られていた。

### (2) 事業推進にあたって

市は、モデル事業の推進にあたっては、関係課で構成する庁内連絡会において、拡大期に向けた取組について協議するとともに、各種団体等への説明や連絡調整を行った。

## 2 モデル地域の取組についての検証・評価

### (1) 地域コミュニティプランの地域住民への周知

モデル地域においては、策定した地域コミュニティプランについて、町内会総会等での説明や住民説明会の開催、各世帯への配付など、地域の実情に合わせた取組により浸透を図りながら、地域コミュニティ協議会総会において承認を得た。

### (2) 地域主体による地域コミュニティプランに基づく活動の実施

地域コミュニティプランに基づく活動を推進するにあたっては、市との連携を密にとりて事業ごとの実施計画書を部会ごとに作成するとともに、構成団体間の情報共有を図り、役割を分担しながら事業を実施した。実施後は、反省点や意見等を記録して、改善へ向けた取組がなされた。

それぞれの地域では、プラン実施の核となる部会の位置付けや、人的資源の有効活用、重点項目の選定などの工夫が見られ、地域の実情に応じて主体性がいかんなく発揮されており、事業実施サイクルの確立など、プランを実行していく体制が整いつつある。

また、プランが策定されたことで、地域主体によるまちづくりに対する意識が広がり、若者の地域活動への参加や、地域に関心を持つ人が増えているなど、地域に新しい動きが生まれる中で、若年層の役員等への登用や女性の力の活用などが見られるとともに、構成団体間の連携もできはじめている。

一方、実施計画書を作成するも十分な役割分担に至らず、体制づくりに苦労している面や、地域住民への情報伝達が不足している面もあり、今後の改善が期待される部分も見られた。

## 3 拡大期における取組の視点

### (1) 地域主体による地域コミュニティプランに基づく活動

地域コミュニティ協議会は、それぞれのまちづくりの指針として作り上げた地域コミュニティプランに基づき、まちづくりの目標を実現するために取組を進めていくが、5年計画であるプランを着実に実行していくためには、事業実施の体制を確立することが大事である。

このようなことから、市はまず、事業ごとの実施計画書の作成、実施後の反省点や意見等のまとめ、次年度への改善の検討という基本的ながれを丁寧に説明することが必要である。事業を進める中では、優先順位や重要度を考慮して年度ごとに目標を絞ることや構成団体間の活動との調整など、地域の実情を踏まえた対応が必要となることもあるため、市の継続的な助言が求められる。なお、協議会で活動することにより全てを変えるのではなく、これまでのやり方を継承することがよい場合もあると思われるので、地域の主体性を保ちながら柔軟な対応に留意してほしい。

また、地域においては、プランを地域住民へ周知し、地域の中で情報を共有することで、プランに基づく活動を地域全体に広げていってほしい。

### (2) 支援体制の充実

27年度以降、市内全域で地域コミュニティ協議会を順次設立していくにあたっては、モデル地域と同様の支援が必要であると考え。そのため、地域連携コーディネーターの十分な人員の確保と、これまで培った支援のノウハウを新たに配置されるコーディネーターにもしっかりと引継いでほしい。

また、3モデル地域や拡大期に順次設立されていく地域の事例を蓄積し、例えば、どの地域にも共通して参考となる部分と、地域特性、校区規模によって参考となる部分で整理するなど、先行事例が、後から設立する地域の参考となるように情報提供してほしい。

さらに、協議会同士の情報交換の場や、まちづくりの手法についての学習機会の設定なども検討してほしい。